

令和元年度第 1 四半期

退職等年金給付組合積立金 運用状況



目次

- ・ 令和元年度 第1四半期運用実績（概要） P 2
- ・ 令和元年度 市場環境（第1四半期）① P 3
- ・ 令和元年度 市場環境（第1四半期）② P 4
- ・ 令和元年度 市場環境（第1四半期）③ P 5
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合 P 6
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P 7
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P 8
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P 9
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P10
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額 P11
- ・ 資産運用に関する専門用語の解説 P12

令和元年度 第1四半期運用実績（概要）

運用収益額 + 0.42 億円 ※実現収益額
(第1四半期)

運用利回り + 0.10% ※実現収益率
(第1四半期)

運用資産残高 448 億円
(第1四半期末) (簿価ベース)

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和元年度 市場環境 (第1四半期) ①

【各市場の動き(平成31年4月～令和元年6月)】

- ＜国内債券＞ 10年国債利回りは、世界経済の減速懸念が後退したことから上昇(債券価格は下落)してスタートしました。しかし、5月に入ると米国大統領の発言により米中貿易摩擦が深刻化し、利回りは低下(債券価格は上昇)しました。更に米連邦準備理事会(FRB)の早期利下げ観測および日銀総裁や欧州中央銀行(ECB)総裁の追加金融緩和発言により、期末にかけては一段と利回りは低下(債券価格は上昇)しました。
- ＜国内株式＞ 国内株式は、期初は中国の堅調な経済指標や米国企業の好調な業績から、世界経済の見通しが改善し、株価は高値圏での推移で始まりました。しかし、米国大統領による中国への関税引き上げ発表を受けて、5月の連休明けから株価は大幅に下落へと転じました。その後は、米連邦準備理事会(FRB)の早期利下げ観測が高まったことや米中貿易交渉の進展期待から株価は上昇へと転じました。
- ＜外国債券＞ 米国10年国債の利回りは、期初は2.5%を挟んで比較的狭いレンジでの動きでしたが、5月に入ると米国大統領の中国への関税引き上げの発表と共に低下(債券価格は上昇)へ転じました。また米連邦準備理事会(FRB)の利下げ観測やイランを巡る中東情勢の悪化懸念から、期末にかけて利回りは一段と低下(債券価格は上昇)しました。ドイツ国債は、米中貿易摩擦に加え、ユーロ圏の景況感の悪化から、欧州中央銀行(ECB)が追加の金融緩和政策の可能性を示唆したことにより、利回りは大幅に低下(債券価格は上昇)しました。
- ＜外国株式＞ 米国株式は、世界経済の好調な見通しから上昇してスタートしましたが、5月に米国大統領が中国への関税率引き上げを発表すると、貿易摩擦問題への悲観的な見方から大幅に下落へと転じました。しかし、期末にかけては、米連邦準備理事会(FRB)の利下げ期待が一段と高まったことや米中貿易交渉の進展期待が高まったことから、株価は大幅に上昇しました。欧州株式は、期央にかけて米中貿易摩擦により下落する場面もありましたが、期末にかけて米国の株高に加え、欧州中央銀行(ECB)の追加の金融緩和を示唆する姿勢から上昇しました。
- ＜外国為替＞ ドル/円は、期初は110円から112円のレンジでの値動きでしたが、5月に入ると米中貿易問題が悪化し、円高/ドル安が進みました。その後は、米連邦準備理事会(FRB)の早期の利下げの観測が高まったこと、イラクを巡る中東情勢の悪化懸念から、一段と円高/ドル安が進行しました。しかし期末にかけては、米中貿易協議の再開が決定したことにより、小幅ながら円安/ドル高の方向へと進みました。ユーロ/円は、英国のEUからの「合意無き離脱」への懸念が高まったことや欧州中央銀行(ECB)の金融緩和姿勢を示したことから、円高/ユーロ安となりました。

令和元年度 市場環境 (第1四半期) ②

○ ベンチマーク収益率

	平成31年3月末～令和元年6月末
国内債券 NOMURA-BPI 総合	0.91%
国内株式 TOPIX (配当込み)	▲2.35%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	0.73%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	1.25%

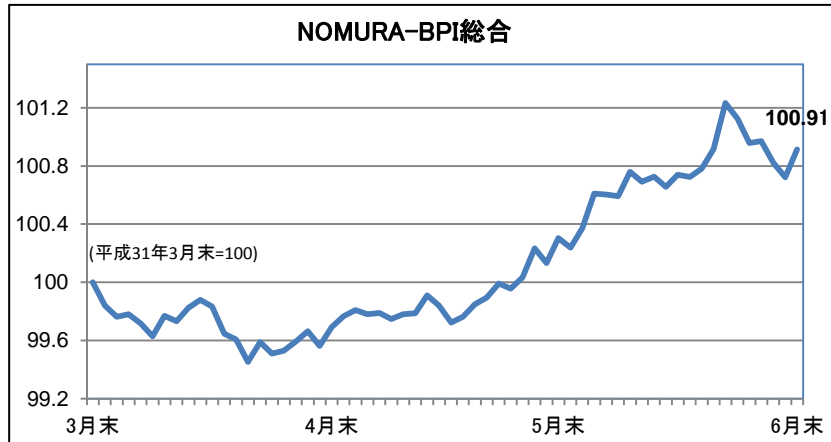
○ 参考指標

		平成31年3月末	平成31年4月末	令和元年5月末	令和元年6月末
国内債券	(新発10年国債利回り) (%)	▲0.081	▲0.040	▲0.094	▲0.158
国内株式	(TOPIX) (ポイント)	1,591.64	1,617.93	1,512.28	1,551.14
	(日経平均株価) (円)	21,205.81	22,258.73	20,601.19	21,275.92
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	2.405	2.502	2.125	2.005
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	▲0.070	0.013	▲0.202	▲0.327
外国株式	(NYダウ) (ドル)	25,928.68	26,592.91	24,815.04	26,600.96
	(ドイツDAX) (ポイント)	11,526.04	12,344.08	11,726.84	12,398.80
外国為替	(ドル/円) (円)	110.86	111.42	108.29	107.85
	(ユーロ/円) (円)	124.35	125.02	120.96	122.66

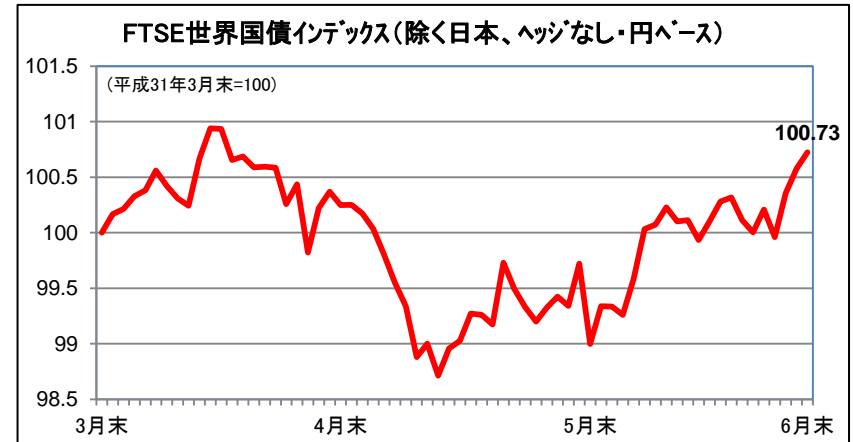
令和元年度 市場環境 (第1四半期) ③

ベンチマークインデックスの推移 (令和元年度第1四半期) ※3月末時点の指数を「100」としてグラフ化しています

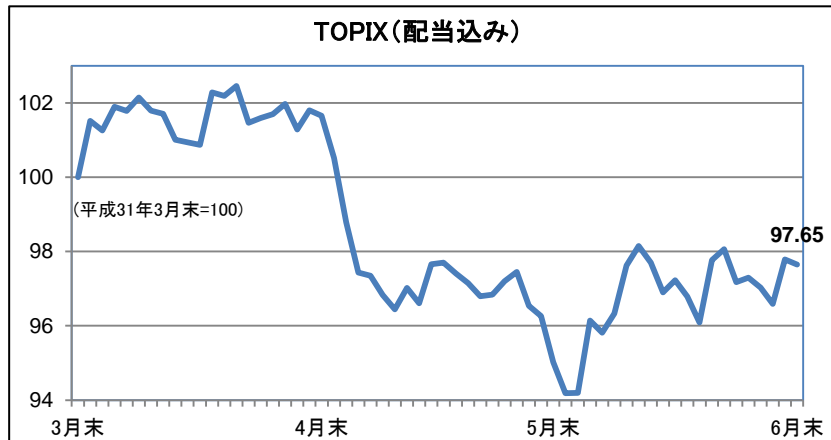
【国内債券】



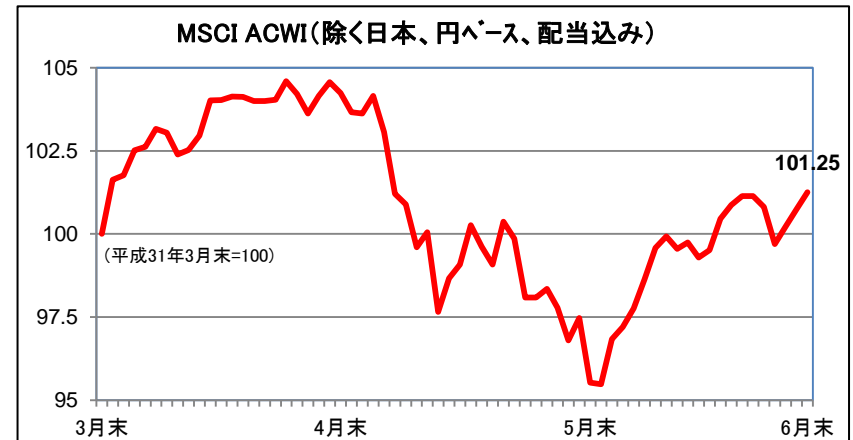
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

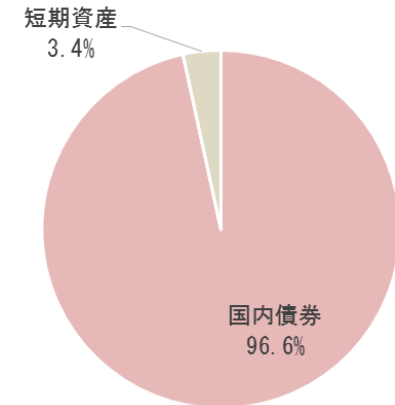


令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成30年度 年度末	令和元年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	97.6	96.6	—	—	—
短期資産	2.4	3.4	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

(注2) 資産構成割合は簿価ベースの数値です。

(注3) 記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

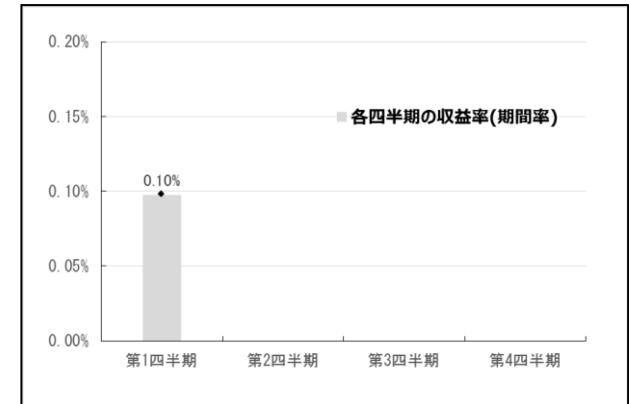
(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

- 令和元年度第1四半期の実現収益率は、0.10%となりました。
- 資産別の実現収益率については、国内債券が0.10%、短期資産は0.00%となりました。
- 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

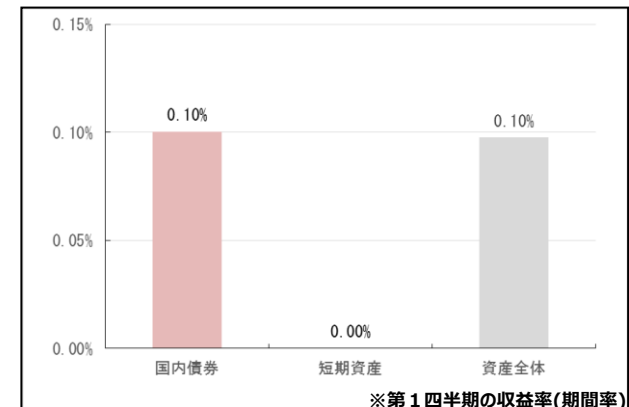
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.10	—	—	—	0.10
国内債券	0.10	—	—	—	0.10
短期資産	0.00	—	—	—	0.00



(参考)

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.94	—	—	—	0.94



- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は令和元年度第1四半期までの累積収益率です。
- (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.09	0.10	0.10	0.10	0.39
国内債券	0.10	0.10	0.10	0.10	0.40
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

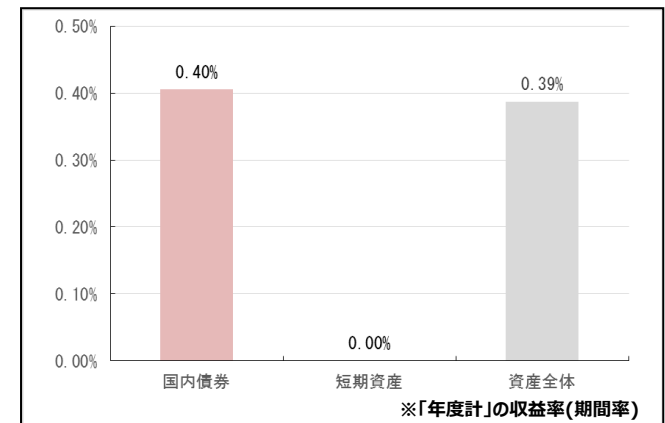
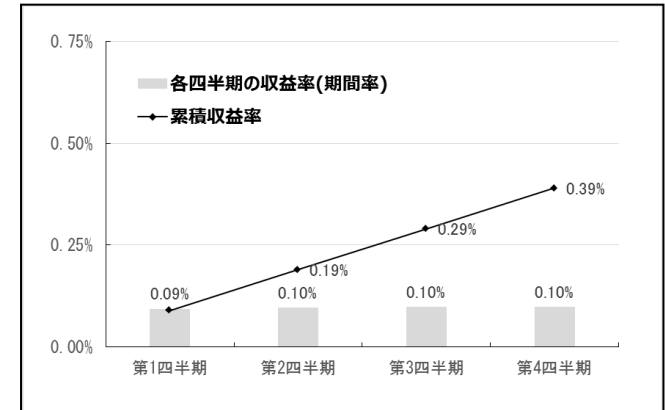
(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.35	▲1.21	1.84	1.71	2.99

(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

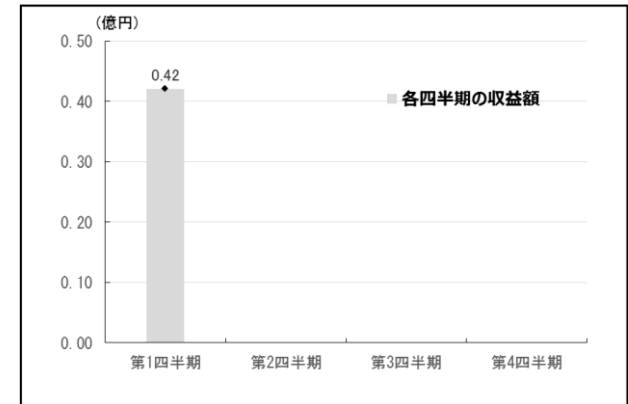


令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

- 令和元年度第1四半期の実現収益額は、0.42億円となりました。
 ○資産別の実現収益額については、国内債券が0.42億円、短期資産は0.00億円となりました。
 ○退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

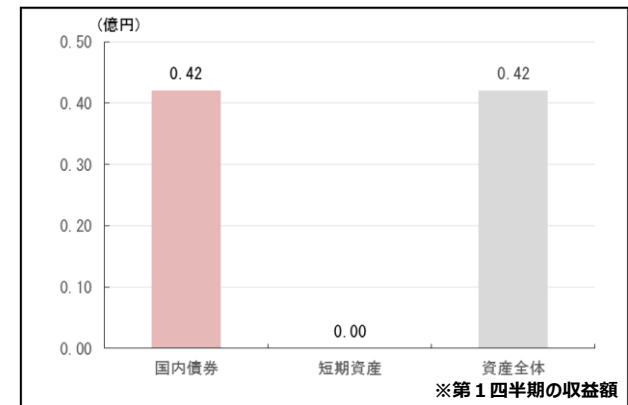
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.42	—	—	—	0.42
国内債券	0.42	—	—	—	0.42
短期資産	0.00	—	—	—	0.00



(参考)

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	4.15	—	—	—	4.15



- (注1) 「年度計」は令和元年度第1四半期までの累積収益額です。
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.29	0.33	0.37	0.40	1.39
国内債券	0.29	0.33	0.37	0.40	1.39
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

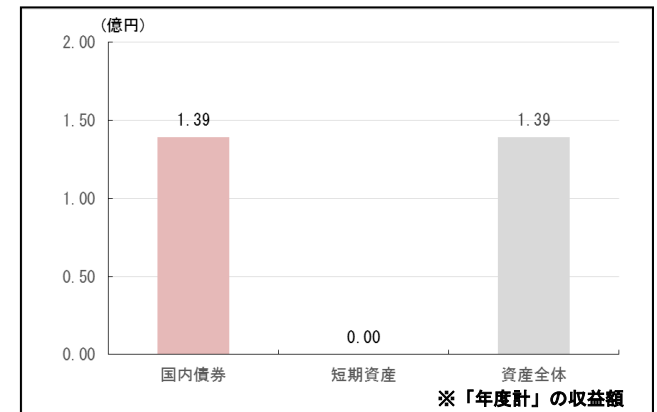
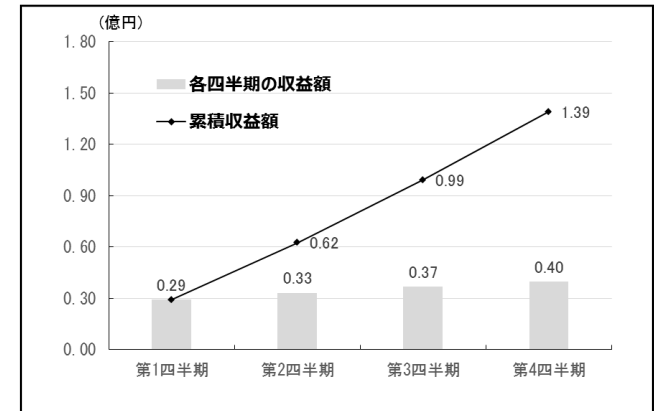
(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1.08	▲4.19	6.83	7.03	10.75

(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	433	447	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	15	15	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	448	462	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	307	309	2	348	345	▲3	374	378	4	409	419	10
短期資産	20	20	0	12	12	0	22	22	0	10	10	0
合計	327	329	2	360	357	▲3	396	400	4	419	429	10

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考値です。

(注3) 上記数値(令和元年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

資産運用に関する専門用語の解説

- 実現収益額
(計算式)
実現収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
- 実現収益率
(計算式)
実現収益率 = 実現収益額 ÷ 元本 (簿価) 平均残高
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 実現収益額 + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。総合収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = 総合収益額 / (元本 (簿価) 平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 格付
債権の信用力や元利金の支払能力の安全性などを総合的に分析してランク付けし、アルファベットなど分かりやすい記号で示されたものです。格付機関が付与します。
一般にBBB格までが投資適格とされ、BB格以下になると信用リスクが高くなるとされています。